

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用した令和元年度実施事業の評価

令和元年度に実施した30事業について報告します。

基金における事業区分（医療分）		実績額 （千円）	実施 事業数	事務局評価			
				目標 達成	順調	難航	対象外
区分 1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	153,067	3		3		
区分 2	居宅等における医療の提供に関する事業	45,994	6	1	5		
区分 4	医療従事者の確保に関する事業	224,271	21	9	11		1
合 計		423,332	30	10	19	0	1

【注 1】 令和元年度実施事業は、平成 30 年度以前に積み立てた基金を充当して実施したものを含む

【注 2】 事業区分は、上記の医療分のほか、介護分として 区分 3（介護施設等整備）、区分 5（介護従事者確保）がある

➤ 事務局評価の基準

【目標達成】 基金計画に定めるアウトカム指標を達成したもの

【順調】 基金計画に定めるアウトプット指標を概ね達成し、アウトカム指標の達成に向け順調に進んでいるもの

【難航】 基金計画に定めるアウトプット指標を達成できなかったもの、及び事業を実施できなかったもの

➤ 和歌山県の基金計画は、県ホームページに掲載

和歌山県地域医療介護総合確保基金について <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/imuka/kakuhokikin.html>

【区分1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

No	事業名	事業内容	令和元年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和元年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和元年度終了時点)	事務局 評価
1	病床機能の分化・連携のための施設・設備整備等	急性期機能から回復期機能への転換等を行う医療機関に対し、当該転換等のために必要な施設・設備整備を支援する ・各医療機関の医療実績等に関するデータを管理するシステムを改修するとともに、医療機関の経営状況や診療実態の分析を実施する	88,321	・病床廃止を伴う施設転換を支援 3医療機関 ・再編・ネットワーク案を作成 県内2医療圏(御坊、田辺) ・診療報酬改定等に伴うシステム改修	地域医療構想において必要となる病床数 ・全病床(一般病床及び療養病床) 12,540床(平成26年度) → 9,506床(令和7年度) ・うち回復期病床 1,171床(平成26年度) → 3,315床(令和7年度)	全病床数(一般病床及び療養病床) 11,977床 うち回復期病床数 2,226床 ※令和元年度病床機能報告(速報値)による	順調
2	がん診療施設設備整備	がんの診断、治療を行う病院のがん医療機器の整備に対する支援	32,746	医療機器整備を支援 8施設	年齢調整死亡率(75歳未満) 現状 77.8(平成28年度) 目標 68.3(令和2年度)	年齢調整死亡率(75歳未満) 77.9(平成29年度) (達成値は、今後公表される統計により評価)	順調
3	医療提供体制構築のための指導医派遣	県立医科大学との協定に基づき、不足する回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を行い、医療機能の分化・連携を促進	32,000	指導医の追加配置し、医師に対し、各医療機関が目指すべき機能に対応するための指導を実施 令和元年度までに指導を受けた医師 30名 (うち、令和元年度 8名)	地域医療構想において必要となる回復期病床数(2025年において3,315床)の確保	回復期病床の増加 平成29年度 1,608床 → 令和元年度 2,226床 ※令和元年度病床機能報告(速報値)による	順調
区分1 計			153,067				

【区分2】居宅等における医療の提供に関する事業

No	事業名	事業内容	令和元年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和元年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和元年度終了時点)	事務局 評価
4	在宅医療等を支える特定行為研修受講支援	特定行為研修の受講を支援	2,416 【注】	特定行為研修の受講を支援 研修を受講した人数 6人	研修を受講した看護職員がいる施設数 0施設(平成28年度)→20施設(令和2年度)	研修を受講した看護職員がいる施設数 7施設	順調
5	地域包括ケアシステムを支える訪問看護研修及びマネジメント研修	次に掲げる研修の実施 ・看護職員に対する訪問看護入門研修 ・保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修	1,974	・訪問看護入門研修を実施 受講者数 18人 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修を実施 受講者数 7人	訪問看護ステーションの看護師数 470人(平成28年度)→620人(令和2年度)	訪問看護ステーションに従事する看護師数の実 人員 555人(平成30年度) ※従事者届は2年に1回	順調
6	患者及び家族の思いをつなぐ医療支援事業	医療従事者を対象とした患者の意思決定支援研修を実施するとともに、人生の最終段階における医療に係る患者の意思決定についての啓発を実施	568	・意思決定支援研修を実施 受講者数 54人(実人数) ・県民啓発講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開催中止	患者の意思確認体制整備に取組む圏域 0か所(平成29年度) →8か所(令和5年度) ※全保健所地域	患者の意思確認体制整備に取組む圏域 8か所 ※全保健所地域	目標達成
7	退院支援看護師配置支援	看護職員に対する退院支援看護師の養成研修を実施	600	退院支援・退院調整等の実際について、在宅医療・看護に関する専門的な知識を持った講師による研修を実施 受講者 38名(実人数)	退院支援に取り組む病院数 0病院(平成27年度)→51病院(令和元年度)	退院支援に取り組む病院数 50病院	順調
8	早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備	相談支援事業所等に地域移行促進員を配置し、長期入院者の退院意欲を喚起。また、支援者の退院支援意欲の喚起や地域への啓発活動など支援体制整備を実施	4,177	・地域移行促進員の配置(6圏域7事業所) ・支援体制整備のための講演会、パンフレット作成等を実施	・1年以上長期入院患者の割合の減少 66.5%以下とする ・平均在院日数の減少 300日以下とする	・1年以上長期入院患者の割合 67.8%(令和元年6月30日現在) ・平均在院日数 298.9日(平成30年) ※医療施設調査・病院報告より	順調
9	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備	在宅の重症心身障害児者等が必要な医療・福祉サービスを受けられるよう、関係者による「協議の場」を設置する。また、職種間連携による支援体制づくりに関する研修を実施し、人材を養成する	36,259	・在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導を実施 5,481回/年 ・県及び6圏域に「協議の場」を設置 ・医療的ケア児等の支援者、コーディネーターを養成 計67人	医療的ケア児等の支援に関する医療・保健・障害福祉・保育・教育の関係者が一堂に会する協議会(協議の場)を設置し、連携する体制を、令和元年度中に県内8つの障害福祉圏域全てに構築する。	8圏域中6圏域に協議の場を設置。 (設置に至らなかった2圏域に対しては、設置を要請)	順調

区分2 計

45,994

【注】特定行為研修の実績額は平成30年度～令和元年度実施の研修に係るもの(研修期間:1年半)

【区分4】医療従事者の確保に関する事業

No	事業名	事業内容	令和元年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和元年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和元年度終了時点)	事務局評価
10	地域医療支援センター運営	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターを運営	43,642	・医師派遣・あっせん 16人 ・キャリア形成プログラム 3プログラム作成 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	県内医療施設従事医師数 2,768人(平成28年度) → 3,200人(令和8年度)	県内医療施設従事医師数 2,825人(平成30年度) ※調査は2年に1回	順調
11	医師のキャリア形成支援	地域医療枠卒業医師の卒後6、7年目を後期研修期間と位置付け、専門分野の診療科において、診療や研究に従事することにより、様々な疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウ習得につなげる	15,600	和歌山県立医科大学において地域医療枠卒業医師に対し後期研修を実施 5人	和歌山県立医科大学において後期研修を行った地域医療枠卒業医師の配置先医療機関施設数 0施設(平成30年度)→7施設(令和7年)	(地域医療枠卒業医師の配置先医療機関施設数は、令和3年度以降把握予定)	順調
12	医師確保修学資金	和歌山県立医科大学地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与	14,450	修学資金を貸与 ・和歌山県立医科大学地域医療枠 49人(うち、基金活用10人) ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 18人	へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 53人(平成30年度)→159人(令和7年度)	・令和元年度の修学資金貸与者が大学を卒業。県内の公的医療機関等で医業に従事 ・へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 62人	順調
13	医師臨床研修マッチング対策	医学生に対し、医師臨床研修のPR(合同説明会の開催・出展、WEBサイトへの記事掲載等)を実施	3,161	県内臨床研修病院合同説明会、ダイレクトメール配信、県内臨床研修病院をPRするWEBサイトの作成・運用を実施	医師臨床研修医数(採用者数平均値)の維持 93名	医師臨床研修マッチング率 75.8% 令和2年度医師臨床研修医採用者数 101名	目標達成
14	産科医師確保対策	県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し、研究資金等を貸与	4,188	研修資金を貸与 1人	県内公的病院の産科医師数 54人(平成28年4月)→61人(令和2年度末)	県内公的病院の産科医師数 54名(令和2年4月)	順調
15	産科医等確保支援	分娩を取り扱う病院・診療所・助産所に対し、産科医・助産師等の処遇改善を図るため、分娩取扱手当等の支給を支援	13,900	医師支援実施施設への補助を実施 20施設	・分娩取扱手当等の支給者数 各年90人 ・手当支給施設数 22施設(令和元年度) 23施設(令和2年度)	・県内公的病院産科医師数 55名 ・分娩手当等の支給者数 173人 ・手当支給施設数 20施設	順調
16	新生児医療担当医確保支援	NICU設置病院に対し、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、手当等の支給を支援	1,109	NICU設置病院への支援 2施設	NICU設置病院数 3施設(平成29年度) → 令和元年度において維持	NICU設置病院 3施設	目標達成
17	医療勤務環境改善推進	医療機関内における勤務環境整備の促進・医療スタッフ定着を図るため、専門家を配置し、個々の医療機関のニーズに応じた支援を実施するための「医療勤務環境改善センター」を運営	3,086	・県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談体制を整備 ・専門家派遣回数 5回 研修会開催回数 2回	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3医療機関	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定した医療機関数 3医療機関	目標達成
18	産科医師当直応援	和歌山県立医科大学附属病院への開業医等による当直応援経費を支援	3,120	開業医等による医大への当直応援 3.25回/月	開業医等による医大への当直応援回数 44回(平成28年度)→48回(令和2年度)	開業医等による医大への当直応援回数 39回	順調
19	あんしん子育て救急整備	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費を支援	25,188	那賀・橋本・御坊・田辺・新宮の5圏域に所在する6病院に対し、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費(人件費)を補助	小児2次救急医療体制を整備する医療圏の維持 5圏域	小児2次救急医療体制を整備する医療圏 5圏域	目標達成

【区分4】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容	令和元年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和元年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和元年度終了時点)	事務局 評価
20	子ども救急相談ダイヤル（#8000）	子供の急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を365日体制で実施	10,253	夜間の電話相談体制を整備 相談件数 7,632件/年	2次救急医療機関における小児救急患者数（入院を除く）の減少 14,484人（平成28年度） → 13,500人（令和元年度）	2次救急医療機関における小児救急患者数（入院を除く）12,404人（平成30年度） ※現時点での最新値	目標達成
21	看護教育・研修	看護教員研修、実習指導者講習会を実施	2,243	・看護教員研修を実施 受講者65名（のべ人数） ・実習指導者講習を実施 受講者47名（実人数）	従事者届による看護職員の実人数 14,337人（平成28年度） → 15,255人（令和2年度）	従事者届による看護職員の実人数 14,705人（平成30年度） ※従事者届は2年に1回	順調
22	看護師勤務環境改善施設整備（看護職員充足対策事業）	看護職員の離職防止のため、カンファレンスルームの拡張など勤務環境を改善する施設整備を支援	0	（補助実績なし）	従事者届による看護職員の実人数 14,337人（平成28年度） → 15,255人（令和2年度）	従事者届による看護職員の実人数 14,705人（平成30年度） ※従事者届は2年に1回	評価対象外
23	看護職員届出制度の義務化に伴う登録システムの運用	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用し、登録者への情報提供を実施	1,555	・看護師等免許保有者の届出制度の周知を行うとともに、ナースセンターシステムを利用し登録者へ情報提供を実施 ・免許保有者の登録数 138人	潜在看護職員の年間再就業数 20人	潜在看護職員の年間再就業数 43人（うち、ナースセンターサテライトによる再就業数 23人）	目標達成
24	看護職員の復職支援強化・就業促進	看護職員の復職支援及び就業促進のため、就業相談を行う「ナースセンターサテライト」を開設	1,131	ナースセンターサテライトを和歌山市内・紀南地域に設置し、就労相談及び復職支援を実施 就労相談 45人	潜在看護職員の年間再就業数 20人	潜在看護職員の年間再就業数 43人（うち、ナースセンターサテライトによる再就業数 23人）	目標達成
25	看護職員養成強化対策	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所を支援	44,910	看護師等養成所へ補助を実施 3施設（生徒数339人、卒業者数98人）	従事者届による看護職員の実人数 14,337人（平成28年度） → 15,255人（令和2年度）	従事者届による看護職員の実人数 14,705人（平成30年度） ※従事者届は2年に1回	順調
26	新人看護職員研修（看護職員充足対策事業）	国の定めるガイドラインに沿って病院等が実施する、新人看護職員に対する研修の実施を支援	10,261	新人看護職員に対する研修実施費用を補助 27施設 （研修を受けた新人看護職員数343人）	従事者届による看護職員の実人数 14,337人（平成28年度） → 15,255人（令和2年度）	従事者届による看護職員の実人数 14,705人（平成30年度） ※従事者届は2年に1回	順調
27	新人看護職員研修（ナースセンター事業）	国の定めるガイドラインに基づいて病院等が新人看護職員研修を実施するための指導者研修を実施	539	新人看護職員研修の指導者研修を実施 受講人数 49人	従事者届による看護職員の実人数 14,337人（平成28年度） → 15,255人（令和2年度）	従事者届による看護職員の実人数 14,705人（平成30年度） ※従事者届は2年に1回	順調
28	潜在看護職員復職支援研修の拡充	潜在看護職員の復職支援を目的に、病院や訪問看護ステーションでの実地研修を実施	3,252	潜在看護職員に対する臨床実務研修を実施 ・研修受講者数 15人 ・復職就業者数 10人	潜在看護職員の年間再就業数 20人	潜在看護職員の年間再就業数 43人（うち、潜在看護復職支援研修受講者の再就業数 10人）	目標達成
29	病院内保育所運営（病院内保育所設置促進事業）	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費を支援	46,861	病院内保育所の運営費を補助 14施設（保育児童 229人）	・院内保育所の設置数 31施設（平成29年度） →35施設（令和元年度） ・院内保育所の運営支援施設数 11施設（平成29年度） →15施設（令和元年度）	・院内保育所の設置数 35施設 ・院内保育所の運営支援施設数 15施設（民間14施設、公的1施設）	目標達成

【区分4】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容	令和元年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和元年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和元年度終了時点)	事務局 評価
30	看護職員充足対策（Uターン推進）	県外の看護学生・看護職員を対象に、Uターン・Uターン推進を図るための情報を発信	449	県外の看護学生等へ、県内医療機関の求人情報を提供 ・ 求人情報を収集する医療機関 68施設 ・ 看護師等養成所等送付数 296カ所	従事者届による看護職員の実人数 14,337人（平成28年度） → 15,255人（令和2年度）	従事者届による看護職員の実人数 14,705人（平成30年度） ※従事者届は2年に1回	順調
区分4 計			248,898				

評価対象外の事業について

No	事業名	事業内容	評価対象外の理由
22	看護師勤務環境改善施設整備（看護職員充足対策事業）	看護職員の離職防止のため、カンファレンスルームの拡張など勤務環境を改善する施設整備を支援する制度	1病院がカンファレンスルーム等の設置・改修を令和元年度に行う意向であったが、前倒しで平成30年度に実施した。 よって、令和元年度の補助実績は0円となった。